

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策分野	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金 充当額	その他の国庫 補助額	その他 (県補助など)	一般財源	事業実績	成果目標 (可能な限り 定量的指標を設定)	効果	成果・課題	担当課
1	湖西市頑張る事業者安全・安心推進給付金	① i 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が一定程度減少した第三次産業の事業者に対し、事業継続を目的として応援金を給付する。 ii 静岡県が実施する飲食店の「ふじのくにに安全・安心認証制度」の取得促進を目的に、同制度の認証を取得した事業者に対して奨励金を支給する。 ②補助金38,350千円、役務費(通信運搬費19千円、手数料21千円) ③ i 20万円×191事業者、ii 15万円×1事業者 ④ i 2021年4月又は5月のいずれかの売上が、2019年もしくは2020年の同月比で20%以上減少していること。(協力金支給事業者は対象外) ii 2021年5月19日より開始した「ふじのくにに安全・安心認証制度」の認証を取得していること。	II.雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R3.8	38,368,718	38,368,718	0	0	0	給付金交付件数:192件 給付金交付総額:3,835万円	-	1.非常に効果的であった	給付金を支給することで、事業者の感染症の経済的影響を緩和できた。 併せて、奨励金を給付することで、飲食店における感染症対策推進、利用者の安全安心を図ることができた。	産業振興課
2	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校における新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコール設置等費用の支援 ②教職員の資質向上のための研修等支援 ③子供たちの学習保障支援 市内小学校 6校 90万円 市内中学校 5校 70万円 ④市内小中学校 11校	I.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.12	R4.3	1,640,107	800,000	800,000	0	40,107	学校教育活動継続支援として、小学校6校に938,784円、中学校5校に701,323円分の必要備品等を購入・整備した。	-	1.非常に効果的であった	コロナ禍で必要な備品等を整備することで、感染症対策等を徹底しながら学校の教育活動や児童生徒への学習指導を継続的に実施することができた。	教育総務課
3	地域公共交通会議MaaS事業	①「ウイズコロナ」下での社会経済活動に寄与する新たな地域交通体系の整備として、市内企業との連携により市民の移動の利便性と公共交通の持続可能性を向上させ、MaaSを活用した交通サービスの提供を支援することで、高齢化社会においても誰もが安心して暮らして続けることができる地域を創出する。企業シャトルバスを公共交通として利用可能な資源として活用することによる移動サービスの仕組みを構築する。 ②湖西市企業シャトルBaaS事業実証実験業務委託費、実証に係る実務経費 ③業務委託費10,000千円 実証に係る実務経費2,000千円 計12,000千円 内、県からの補助金1/2=6,000千円 残り6,000千円が市負担額。 ④湖西市地域公共交通会議	III.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.12	R4.2	10,247,000	5,120,000	0	5,120,000	7,000	○企業シャトルバスを活用した地域公共交通の充実(令和3年度 BaaS実証乗車人数(実証期間約1.5ヶ月)494人) ○MaaSアプリを活用した地域内への消費の誘導、安全で利便性の高い行政サービスの提供(令和3年度 LINE予約ができた人数 13人(利用登録者89人、利用登録者の約15%))	BaaS乗車人員 2024年 1,000人	2.効果的であった	○令和3年度は、令和2年度の実証を踏まえ、運行企業に協力いただき、高齢者の移動ニーズの高い午前中の便にすることや買物施設への迂回などを改善し、利用者にとってより利便性が高いサービスとして提供した。また、利用者の大半であった高齢者の外出促進につながり、利用者が連れ立って利用することがあり、友人とのコミュニケーション創出につながるなどの想定外の効果があった。ただし、令和3年度にLINE予約ができた方は、利用登録者全体の約15%であり、高齢者のデジタルデバイドの解消が必要であると痛感した。 ○令和4年度は、実証期間を6ヶ月行い、豊橋市と連携し、豊橋市民もBaaSに乗り込めるよう豊橋市内にもバス停を設置する。また、自動音声電話受付サービスを導入し、利用者の利便性向上、受付業務負担の軽減、他の行政サービスへの水平展開ができるか等の検証を行う。	都市計画課
4	施設予約システム	① 新型コロナウイルス感染症拡大により、行政におけるデジタル化が進んでいないことが浮き彫りとなり、政府においてデジタル化を集中的に進める方針を打ち出している。 湖西市としても、行政サービス等におけるデジタル化を積極的に推進するため、デジタルトランスフォーメーションを一体的かつ総合的に推進し、快適で利便性の高い市民生活及び効率的で信頼のある行政を実現させる。 公共施設予約システムは、市民の利便性の向上におけるデジタルトランスフォーメーション推進の一つとして一般市民向けに貸館を行っている施設への導入を行う。 ②インターネットを活用した公共施設予約システムの導入 ③委託料 5,225千円 使用料 600千円 ④市内スポーツ施設利用者(施設数8施設)	IV.強靱な経済構造の構築	②-II-1. デジタル改革	R3.7	R4.3	6,413,000	5,825,000	0	0	588,000	R4.3末時点の実績 ・利用登録者数:292件 ・予約申込数:7,969件 ・抽選申込数:2,681件	市内スポーツ施設の利便性向上 8施設	1.非常に効果的であった	・スマートフォン・PCからインターネットを利用し、どこからでも簡単に市内スポーツ施設の検索、空き状況照会、予約申込などの機能が利用可能となり、利便性が向上した。 ・利用登録者数・予約申込数共に増加傾向にあり、多くの市民に予約システムを活用いただいている状況である。 ・令和4年度は、操作方法や画面の表記が分かりにくい等の利用者からいただいたご意見を踏まえ、委託業者と協議しながら、改善を実施している。	スポーツ・生涯学習課
5	キャッシュレス決済	①納付方法の多様化により市民の利便性向上、現金のやり取りがなくカードやスマートフォンをかざすことにより非接触となり新型コロナウイルス感染症予防となるため、証明書交付手数料のキャッシュレス決済を導入する。 ②証明書交付手数料のキャッシュレス決済導入に伴う、機器調達、設置に要する経費及び手数料 ③モバイルレジ5台 2,059,750円 決済端末機4台 382,800円 決済端末用ケーブル(4本) 35,200円 QRコード利用料(4ヶ所) 44,000円 モバイルレジ使用料(4ヶ所×9ヶ月) 37,409円 ④市役所、庁舎外施設	IV.強靱な経済構造の構築	②-II-1. デジタル改革	R3.7	R4.3	2,858,350	2,858,350	0	0	0	令和3年8月から運用開始 (市民課、税務課、新居支所、西部サービスセンター) 戸籍 247件 138,850円 住民基本台帳 556件 194,600円 印鑑証明・登録 444件 155,400円 臨時運行許可 2件 1,500円 身分証明 11件 3,850円 広域サービス 11件 4,850円 税証明等 246件 86,100円 合計 1,517件 585,150円	キャッシュレス決済可能機器の運用 4か所	2.効果的であった	現金のやり取りがなくカードやスマートフォンをかざすことにより非接触となり新型コロナウイルス感染症予防となった。 令和3年8月～令和4年3月までの全証明書発行件数に対するキャッシュレス比率は3.6%	市民課
6	タブレット端末のソフト等	①GIGAスクール構想を推進するため、また「ウイズコロナ」下での新たな教育スタイル確立に向け、インターネット通信及びタブレット端末保守等のICT環境整備を実施する。 ②インターネット通信及びタブレット端末保守に係る経費 ③インターネット通信費10,599千円、タブレット端末保守委託料19,826千円 ④市内小中学校 11校	I.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	30,345,700	30,345,700	0	0	0	市内小中学校11学校を接続する学校間ネットワークおよびインターネット回線を増設した。 児童生徒1人1台タブレットの日々正常に使用できるよう機器、ソフトウェアの保守を行った。	市内小中学校の感染対策 11校	1.非常に効果的であった	クラウドサービスを活用した授業や行事を行えるようになり、接触回避に効果があった。	教育総務課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策分野	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	その他の国庫 補助額	その他 (県補助など)	一般財源	事業実績	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	効果	成果・課題	担当課
7	保育対策総合 支援事業費補助 金	①保育所等における新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコール等の衛生用品購入費用の支援 ②私立園:補助金、市立園:需用費(消耗品費)、人件費 ③定員60人以上:50万円、定員19人以下:30万円 ④私立園:4こども園、2保育所、2小規模保育事業所、市立園:2こども園、1保育所	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	958,219	0	477,000	0	481,219	私立こども園2園に対し751,547円、私立小規模保育事業所2園に対し206,672円の衛生用品の購入やかかり増し経費について補助した。	市内こども園、保育所の感染対策計11か所	2.効果的であった	コロナ禍に必要な衛生用品等を整備することで、感染症対策等を徹底しながら幼児教育・保育活動を継続的に実施することができた。	幼児教育課
8	天浜線	①目的:新型コロナウイルス感染症の影響で経営に大きな影響が生じている天竜浜名湖鉄道に対し、静岡県及び沿線6市町が協調して経営支援を行うもの。 効果:新型コロナウイルス感染症の影響下においても、天竜浜名湖鉄道の安全運行が継続されることにより、静岡県民の移動手段が確保される。 ②天竜浜名湖鉄道が安全運行を継続させるために必要な経費 令和3年度の収入・経費の見込を算定し、その差額から必要な経費を算出。 その上で、必要経費を、静岡県及び沿線6市町による負担割合で按分。 ③安全運行に必要な経費 106,000千円 うち湖西市が負担する経費 106,000千円×6.5%(負担割合)=6,890千円 ④天竜浜名湖鉄道株式会社	III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	6,890,000	6,890,000	0	0	0	輸送人員 1,233千人	輸送人員 2,021年度 1,585千人	2.効果的であった	○新型コロナウイルス感染症の影響下において経営状況が悪化していた当該地域唯一の鉄道事業実施主体である天竜浜名湖鉄道のダイヤ縮減や廃線を回避し、安全運行が継続されることにより、地域住民の移動手段が確保された。 ○輸送人員は、前年度の1,146千人からは若干持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までには回復していない。感染状況を注視しながらも、アフターコロナを見据え、利用者回復・増加に努めていけるよう、引き続き適切な支援を行う。	都市計画課
9	学校保健特別 対策事業費補助 金	①学校における新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコール設置等費用の支援 ②各学校が感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等の整備に係る経費 ③子供たちの学習保障支援 市内小学校 6校 810万円 市内中学校 5校 585万円 ④市内小中学校 11校	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.4以降	13,521,000	-	6,760,000	-	6,761,000	学校教育活動継続支援として、小学校6校に7,836,609円、中学校5校に5,684,391円分の必要備品等を購入・整備した。	市内小中学校の感染対策 11校	1.非常に効果的であった	コロナ禍に必要な備品等を整備することで、感染症対策等を徹底しながら学校の教育活動や児童生徒への学習指導を継続的に実施することができた。	教育総務課
10	学校施設環境 改善交付金	①感染症対策のためトイレの洋式化・乾式化を行い、コロナ感染症の拡大防止に対応する。 ②工事請負費、委託料 ③85,965千円(2校舎トイレ56箇所洋式化 他) ④岡崎小学校(北校舎、南校舎)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.5	R4.4以降	79,299,000	-	22,732,000	-	56,567,000	岡崎小学校北校舎、南校舎の便所について、便器の洋式化(55箇所)、トイレ床の乾式化工事を行った。	洋式化・乾式化による感染対策 56箇所	2.効果的であった	便器の洋式化により菌の飛散を減少させることで感染症対策を行う事が出来た。また、トイレ床の乾式化により菌の繁殖を抑え、新型コロナウイルス感染症対策を行うことが出来た。	教育総務課
11	地域外来・検査 センター	①PCR検査を集中的に実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②医師の報酬及び危険手当、看護師の危険手当 ③医師報酬:1人×15,000円×156日 医師危険手当:1人×4,000円×156日 看護師危険手当:1人×4,000円×156日 ④地域外来・検査センターで検体採取を行う医師及び看護師	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4	R4.3	18,937,684	3,191,700	0	0	15,745,984	検査実施日数 127日 医師報酬・危険手当 延167人 看護師危険手当 延88人	PCR検査実施日数 156日	2.効果的であった	検査実施日数127日間で489人に対して検査を実施しており、市における検査体制の強化と感染の早期発見に効果的であった。	健康増進課
12	訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策 事業費補助金	①老朽化の激しい施設を解体し、新居弁天利活用事業により、賑わいある観光拠点とすることを目的とする。 ②屋外市営プールの解体 ③5500万 設計業務及び解体工事一式 ④新居弁天わんぱくランド	III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.10	R4.2	23,301,532	23,301,532	-	0	0	令和3年10月13日にプール解体工事の入札を実施し、令和4年2月9日に解体工事が完了した。 利活用事業については、令和4年1月末から開発事業者の募集を実施したが、対象事業者の応募がなく、令和4年度に改めて募集を実施している。	新たな観光拠点の整備	1.非常に効果的であった	昨年度の事業者募集に関する事前説明会の段階で、応募を検討していた事業者からの懸念事項としてわんぱくランドの解体があったが、市が解体したことにより、応募を検討している事業者の懸念事項を取り払うことができた。 今後は令和4年度に再度事業者募集を実施し、年間を通じて賑わいが創出できる事業の実施を進めていく。	文化観光課
13	湖西市頑張る 事業者安全・ 安心推進給付 金(2期)	① i 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が一定程度減少した第三次産業の事業者に対し、事業継続を目的として応援金を給付する。 ii 静岡県が実施する飲食店の「ふじのくに安全・安心認証制度」の取得促進を目的に、同制度の認証を取得した事業者に対して奨励金を支給する。 ②補助金59,550千円、役務費(通信運搬費29千円、手数料42千円) ③ i 20万円×69事業者、ii 15万円×305事業者 ④ i 2021年4月又は5月のいずれかの売上が、2019年もしくは2020年の同月比で20%以上減少していること。(協力金支給事業者は対象外) ii 2021年5月19日より開始した「ふじのくに安全・安心認証制度」の認証を取得していること。	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9	R4.3	40,408,114	-	-	-	40,408,114	給付金交付件数:217件 給付金交付総額:4,035万円	市内事業者への支援 延374事業者	1.非常に効果的であった	給付金を支給することで、事業者の感染症の経済的影響を緩和できた。 併せて、奨励金を給付することで、飲食店における感染症対策推進、利用者の安全安心を図ることができた。	産業振興課